

## 令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

### (環境部・産業労働部)

#### ■ サークュラーエコノミー推進事業費（環境部・P23） サーキュラーエコノミー推進事業（産業労働部・P32）

知事 サークュラーデザイン・リーディングモデル構築支援事業は、動脈産業のモデルを作るといふことか。

担当部局 動脈産業・静脈産業で連携して動脈産業のモデル構築を行う。動脈産業で製品を作る際に、静脈産業の話も聞くなどして、サーキュラーデザイン化を進めていく。

知事 サークュラーエコノミーの課題の一つに回収があると考えている。動静脈の企業マッチングは、既存のグループの中でマッチングするだけでなく、外の企業のニーズの受け皿にもなれるように将来を見据えて戦略的に進めてほしい。

担当部局 環境部で所管している「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」の会員企業からは、再資源化を強化するためには廃棄物の回収が課題との声も聞いている。県内には優秀な静脈産業の企業がたくさんあるので、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用して、産業労働部ともしっかりと連携して仕組みづくりをしていきたい。

知事 サークュラーエコノミーのポイントは「エコノミー」であり、回収・再資源化して再生材を活用する中で、いかに儲かるかということ意識して事業を進めてほしい。

担当部局 承知した。

## 令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

### (環境部)

#### ■ 中小企業等カーボンニュートラル促進事業費 (P8)

知事 エネルギー管理システムの導入補助について「省エネ診断の受診又は導入後3年間、導入効果報告書及び設備更新計画等の提出」が条件の1つとなっているが、ここで言う「省エネ診断」の定義は。

担当部局 県で委託している専門家の診断や、県に登録しているエネルギー管理士の資格を持っている方による簡易診断など、一般的に行われている国や県で支援しているような診断等を想定している。

#### ■ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 (P10)

知事 ガバメントピッチについて、令和6年度に開催回数を増やす理由は。

担当部局 参加企業へのアンケート結果を踏まえると、コンパクト、スマート、レジリエントの3要素や分野ごとに日程を分けて開催した方が企業ニーズに受けられると考えている。また、令和5年度に新たに17団体がエントリーし、プロジェクトに取り組む市町村は計46団体となる。ガバメントピッチに参加する市町村も増える見込まれるため、開催回数を増やしたいと考えている。

#### ■ 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 (P24)

知事 彩の国資源循環工場で食品残渣から製造された堆肥を、資源循環農場に活用することだが、その費用は誰が負担するのか。

担当部局 事業者エリアで活用する場合は、事業者エリアを運営する事業者の負担で購入していただく。地域エリアは県が委託をして運営したいと考えているので、地域エリアの運営委託費の中で購入することを考えている。

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：サーキュラーエコノミー担当

内線：3107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	サーキュラーエコノミー推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和5年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2, 8, 9, 11, 12, 14,
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	2-4, 8-4, 9-4, 11-4
1 事業概要	日本及び世界でサーキュラーエコノミーへの転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業支援及びサーキュラーエコノミーの理解促進を行う。 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 101,331千円 イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,549千円 ウ 県有大規模集客施設等における実証事業 10,073千円 エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 6,508千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業【新規】 101,331千円 廃棄物処理業者の高度な再資源化設備の導入等に対して補助し、成功事例を発信。 イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,549千円 県内企業を含む複数の企業等が連携して取り組むビジネスモデルの事業化に係る経費（実証実験費用、試作品開発費用等）を補助し、成功事例を発信。 ウ 県有大規模集客施設等における実証事業 10,073千円 県有施設において資源の回収を進め、有効利用につながるモデルを検証。 他の施設への水平展開を図る。 エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業【新規】 6,508千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した循環利用モデルの構築、マッチング等支援。 (2) 事業計画 令和6年度 県内企業のサーキュラーエコノミー推進のため、リーディングモデル構築支援、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用したモデル構築・マッチング等支援、県民への普及啓発・情報発信を行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援 5件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出 6件 ・県有施設における実証事業の実施 1回 ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した総会の開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 ・リーディングモデルとなるサーキュラーエコノミーモデルの構築 5件 ・サーキュラーエコノミーの取組を拡げ環境と経済が両立できる社会 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉、県内経済団体や金融機関等と連携し、県内企業のサーキュラーエコノミーの取組を推進する。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費（既存分）9,500千円×3.0人＝28,500千円 人件費（増員分）なし 組織の新設・改廃 なし							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	164,461						164,461	101,331
前年額	63,130						63,130	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P32	サーキュラーエコノミー推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和12年度	根拠 法令	なし		針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-4, 9-4, 12-5
1 事業概要	日本及び世界でサーキュラーエコノミー(CE)への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業を支援する。								
	ア サークュラーデザインリーディングモデル構築支援		63,000千円						
	イ 食のサーキュラーエコノミーリーディングモデル構築支援								
	(ア) 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援		63,000千円						
	(イ) SAITEC北部研究所による技術的支援		4,565千円						
	ウ サークュラーエコノミー推進センター埼玉の運営・拡充		46,139千円						
	エ サークュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト		9,000千円						
	オ バイオプラスチックの実用化研究		5,500千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×4.2人=39,900千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
5 事業説明									
(1) 事業内容									
	ア サークュラーデザインリーディングモデル構築支援 63,000千円								
	イ 食のサーキュラーエコノミーリーディングモデル構築支援								
	(ア) 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援 63,000千円								
	(イ) SAITEC北部研究所による技術的支援 4,565千円								
	ウ サークュラーエコノミー推進センター埼玉の運営・拡充								
	(ア) コーディネーターによるマッチング支援等 18,592千円								
	(イ) セミナー・研究会の開催 11,240千円								
	(ウ) 彩の国ビジネスアリーナやサーキュラーエコノミーに関する大規模展示商談会への出展 16,307千円								
	エ サークュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円								
	オ バイオプラスチックの実用化研究 5,500千円								
(2) 事業計画	令和6年度 県内企業のサーキュラーエコノミー推進のため、普及啓発・情報発信、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉によるマッチング支援等、リーディングモデル構築支援を行う。								
(3) 事業効果	県内企業の認知度の向上、企業の技術的な相談への対応やマッチングの実施、リーディングモデルの構築により、県内企業をサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルに転換し、事業の継続性と競争力につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 サークュラーデザインや食のサーキュラーエコノミーに関する補助件数 6件 サーキュラーエコノミー推進センター埼玉でのマッチング支援やセミナー・研究会(3テーマ)の実施、彩の国ビジネスアリーナ等への出展 サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催など 【成果指標(アウトカム)】 リーディングモデルとなるビジネスモデルの構築 10件								
(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況	国、県内経済団体や金融機関等と連携し、サーキュラーエコノミーの取組を推進する。								
予算額	財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	191,204	県債					191,204	137,252	
前年額	53,952	16,000					37,952		

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3021

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P8	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費	
事業期間	平成24年度～令和 8年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		針路 分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 13 SDGsターゲット 13-1	
1 事業概要	産業・業務部門のうち、脱炭素化に向けた取組に課題を抱える中小企業等のCO <sub>2</sub> 排出削減を促進するため、スマート設備の導入に対する助成や省エネ診断等を行い、中小企業等に対する脱炭素化に向けた取組を推進する。 ア スマート設備導入事業費 168,072千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 ウ 脱炭素経営促進費 28,143千円 エ 中小企業省エネ促進費 191千円		5 事業説明 (1) 事業説明 ア スマート設備導入事業費 168,072千円 ・スマート設備導入補助 (ア) 補助対象 ①高効率設備への更新 ②再エネ+蓄電池の導入 ③高効率設備又は再エネ+蓄電池とエネルギーマネジメントシステム (EMS) の同時導入 (イ) 補助率 ①、②3分の1以内、補助上限額：5,000千円 ③2分の1以内、補助上限額：10,000千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した中小企業等のカーボンニュートラルに向けた取組の支援体制を構築し、持続可能な社会の実現に向け、中小企業等の取組や自発的な環境投資の促進を図る。 (ア) カーボンニュートラル実行計画の作成支援、セミナー開催、マッチング・ビジネス化支援 ウ 脱炭素経営促進費 28,143千円 (ア) 専門家や省エネナビゲーターによる省エネ診断 98件 エ 中小企業省エネ促進費 191千円 (ア) エコアップ認証制度における対象事業所の更新審査  (2) 事業計画 カーボンニュートラル実現に向け、CO <sub>2</sub> 排出削減の取組について中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。  (3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 ア スマート設備導入補助の実施 (1) 高効率設備等導入：30件 (2) 高効率設備等とEMSの同時導入：8件 イ カーボンニュートラル実行計画の作成支援、セミナーの開催 (3回程度)、 カーボンニュートラル支援マッチング (3回程度) ウ、エ 省エネナビゲーターによる簡易診断：75件 専門業者による専門診断：23件 エコアップ認証の更新 【成果指標 (アウトカム)】 ア スマート設備導入補助によるCO <sub>2</sub> 削減量：1,380トン					
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/2) 事業者1/2、(県1/3) 事業者2/3 イ、ウ、エ (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 (既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 人件費 (増員分) なし 組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	199,439						199,439	△1,487
前年額	200,926						200,926	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課  
 担当名：エネルギー企画担当  
 内線：3186

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	7, 8, 9, 11, 13, 17 SDGsターゲット
1 事業概要	<p>超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、市町村や民間企業等とともに、コンパクト、スマート、レジリエントの要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。</p> <p>ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 51,000千円                      イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 297,000千円                      ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 51,000千円                      官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングを強化</p> <p>イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 297,000千円                      市町村等が取り組むまちづくりの事業化に向けた調査・検討及びまちづくりに係るソフト・ハード事業への補助</p> <p>ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円                      プロジェクトに取り組む市町村への支援を実施</p> <p>(2)事業計画</p> <p>ア 令和5年度～ 業務委託による市町村と企業等のマッチング支援開始                      イ 令和4年度～ エントリーシート提出市町村の支援                      ウ 令和2年度 庁内推進体制の構築、令和3年度～ 市町村説明・相談対応、市町村と企業のマッチング支援</p> <p>(3)事業効果</p> <p>埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けて、県内市町村のまちづくりの状況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>ア ガバメントピッチ 2回(4日)、交流会 3回、スマート技術等視察・体験ツアー 1回、先行事例セミナー 1回                      イ 補助金交付市町村数 延べ21団体                      ウ 市町村事業化支援チームによる支援 46団体</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>ア 市町村・企業マッチング件数 10件                      イ エントリー団体が補助金を活用して実施した事業数 21件                      ウ エントリー団体における事業化を着実に推進 46団体</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×10人=95,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	349,449							349,449	9,000
前年額	340,449							340,449	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：資源循環工場・循環型社会推進担

内線：3103

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P24	埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び各種リサイクル法		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	12, 8, 9, 17
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	12-5, 8-4, 9-4, 17-
1 事業概要			5 事業説明					
環境整備センター埋立跡地において、隣接する彩の国資源循環工場の事業者がもつ技術を利用した農場等を整備することにより資源循環やサーキュラーエコノミーの推進を図る。			(1) 事業内容 環境整備センター3号埋立跡地に、資源循環に係る技術（アグリテック含む）の普及、サーキュラーエコノミーの実践、地域振興のための農場等を整備する ア 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 50,055千円 イ 普及・推進事業 4,394千円					
ア 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 50,055千円			(2) 事業計画 ア 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 環境整備センター3号埋立跡地に資源循環農場等を整備 ・資源循環農場等の整備に向けて、埋立跡地の測量・設計等の実施 ・パイロット農場の整備、運営					
イ 普及・推進事業 4,394千円			イ 普及・推進事業 埋立跡地を利用した循環農場の理解促進、先行PRの実施 ・パイロット農場の土壌調査、栽培した作物の検査 ・栽培した作物の披露や資源循環に係る講演などイベントの実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 【アウトプット】 ・資源循環工場の持つ技術を活用した資源循環農場の運営（令和8年度～） ・資源循環農場を地域、農業関係者等に開放（令和8年度～） ・公募事業者の農場運営による資源循環ループの創出（令和8年度～） ・資源循環農場のイベント実施（1回） 【アウトカム】（農場開始となる令和8年度以降） ・資源循環農場を先進モデルとして全国に発信 ・資源循環に係る技術を活用した農業者の増加 ・廃棄物由来製品の製造量増加					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）なし 人件費（増員分） 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	54,449	県 債					32,449	54,449
前年額	0						0	